

公害対策 市民が動いた

表題は朝日新聞 12月4日朝刊「戦後の原点 民主主義の力」から。環境経済学者・宮本憲一先生の歩みをとおり、戦後民主主義を考える。

三島・沼津地域は巨大な港湾があり、用水も豊富で、石油関連企業に好都合の土地だった。四日市を上回るコンビナートを同地域に新設する計画を国と県が進め始めると、住民が反対に立ち上がった。日本の反公害運動の転換点となる「石油コンビナート反対運動」である。地元にある国立の研究機関や工業高校の科学者たちが大気や水を調査し、公害の可能性があるとの結果をまとめた。開発反対のデモや集会、勉強会が繰り返され、地域の銀行の支店長が反対プラカードを掲げる光景を宮本は見た。地元紙などの報道機関も反対運動を支えていた。「地域のあり方は自分たちで決めるという地方自治が実践されていた」

ドイツの環境政治学者ワイトナーらは後にこう評したという。「ドイツでは環境政策は政党などが上から作ったが、日本では住民たちが下から作った」日本は「公害対策の先進国」という評価を手にするまでになっていた。

「戦後民主主義の力だ」と宮本は総括する。政官財の複合体が被害を隠蔽してでも経済成長を追求しようとしたとき、地方自治、言論と報道の自由、基本的人権を生かして各地で市民が動いた。

公害との闘いは未完である。2011年3月に東京電力福島第一原発の事故が発生した。「環境汚染のせいで多くの住民が強制疎開させられ、ふるさとを失った。明治期の足尾銅山鉍毒事件以来のことです」

宮本によれば、公害とは、企業や政府が環境保全への十分な用意をしなかった結果、生活環境が侵害され、健康障害や生活困難が起きる社会的災害である。福島の事故は公害以外のなにものでもない。「福島の事故を戦後最大の公害ととらえ、環境民主主義を前進させること。それは現代の私たちの課題なのです」



(2016年12月9日)